認知欲求が情報処理活動および態度変容過程に及ぼす影響*

神山　貴弥**

広島大学大学院生物圏科学研究科

Effects of Need for Cognition on Information Processing and Attitude Change

Takaya KOHYAMA

Graduate School of Biosphere Sciences, Hiroshima University
Hiroshima 730, Japan

要　旨

本研究の目的は、認知欲求の特徴を明確化するとともに、認知欲求が情報処理活動および態度変容過程にどのような影響を及ぼすのかを検討することであった。

第１章序論では、まず認知欲求の定義を行った。認知欲求とは、情報処理に関わる個人特性であり、「努力を要する認知活動に従事したり、それを楽しむ内発的傾向」と定義づけた。次に社会心理学におけるパーソナリティ研究について述べ、この枠組みにおける認知欲求の位置づけを明らかにした。そして、従来の認知欲求を概観した後で、その問題点を指摘し、本研究の目的を述べた。

第２章では、情報処理に関わる他の個人特性や情報処理能力と関連する言語性知能との関係性を明らかにした。そして、認知欲求が情報処理に関わる個人特性としてどのように特徴づけられるのかを検討した。まず研究１では15項目からなる日本語版認知欲求尺度を作成した。そして、この尺度の信頼性および因子的妥当性を確認し、さらに個人差を測定する尺度として十分に利用可能であることを明らかにした。

研究２では、認知欲求と情報処理に関わる個人特性、つまり感覚希求、セルフ・モニタリング、刺激透過性との関係性について検討した。その結果、認知欲求はこれらの特性と独立したものであることが明らかになった。個人内の情報処理過程を、入力段階→処理段階→出力段階として捉えた場合、研究２の結果はつぎのことを示唆した。つまり、感覚希求と刺激透過性はどのような情報や刺激を入力するかといった情報入力段階での個人特性として、セルフ・モニタリングは入力情報を処理した後の行動段階つまり出力段階での個人特性として捉えられる。これに対して認知欲求は、入力された情報を精査しようとしたり、有意味なものとして統合しようとする欲求であり、入力した情報をどのように処理するかという処理段階の個人特性である。従って処理段階の個人特性である認知欲求は、入力段階や出力段階に関わる個人特性とは独立して機能することが示された。

広島大学総合科学部紀要Ⅳ理系編、第19巻（1993）
* 広島大学審査学位論文
口頭発表日　1993年２月20日、学位取得日　1993年３月25日
** 現在の所属：広島大学総合科学部人間行動研究講座

研究3では、認知欲求と言語性知能との関係性を検討した。その結果、認知欲求と言語性知能との間には特定の関係性がないことが明らかになった。つまり、認知欲求も言語性知能も情報処理に影響を及ぼす要因ではあるが、認知欲求は情報を処理しようとする動機づけと関わる個人特性であり、情報を処理する一般的な能力とは区別されることが明確化された。以上に示したように第2章では、認知欲求を情報処理に関わる個人特性という観点からその特徴を明確化できた。本章で得られた知見は、従来の研究では検討されていなかったこと（研究2）や、明確にされていなかったこと（研究3）であり、認知欲求を理解する上で重要な概念的枠組みを与えた。

第2章を通じて認知欲求の概念的特性が明確化されたことから、第3章では、認知欲求が実際の情報処理にどのような影響を及ぼすのかが検討された。このため、情報処理をパフォーマンス・レベルと認知レベルから捉え、認知欲求がこれらの情報処理にどのように影響を及ぼすのかを実験的に検討した。まず研究4では、認知欲求がパフォーマンス・レベルの情報処理に及ぼす影響を検討するために、意思決定課題を用いてこの目的の検討にあたった。その結果、認知欲求は情報処理時間や情報検索量、あるいは意思決定方略には影響を及ぼさないことが示された。つまり、認知欲求はパフォーマンス・レベルの情報処理には影響を及ぼさないことが明らかになった。

研究5では、認知欲求が認知レベルの情報処理に及ぼす影響を検討するために、プライミング効果を通してこの目的の検討が行われた。その結果、先行課題を意識的に処理した場合、後続課題の印象評定において高認知欲求者は低認知欲求者よりも先行課題で処理した概念の影響を受けやすいこと、つまり先行課題で概念の活性化レベルがより高められていたことが示された。このように、高認知欲求者が先行課題として認知的な努力を要する意識的課題を処理した場合にプライミング効果がみられたことから、認知欲求は認知レベルの情報処理に影響を及ぼすことが明らかにされた。

以上に示したように第3章では、実験的に検討を行った結果、認知欲求が影響を及ぼすのはパフォーマンス・レベルの情報処理ではなく、認知レベルの情報処理であることを明らかにした。認知欲求は、情報処理に関する動機づけに影響を及ぼす要因として捉えられてきた。しかし、従来は、認知欲求が情報処理のどのような側面に影響を及ぼすのかは詳細に検討されていなかった。第3章では、こうした点を実験的に明らかにしたといえる。また、認知レベルの情報処理が認知欲求の影響を受けるという知見は、以下のことを示唆した。つまり、これまでに情報処理的アプローチから説明がなされている人の認知や行動には、認知欲求という個人特性を考慮した上で検討し説明する余地がある、ということである。

第2章と第3章を通じて認知欲求の基本的な特徴が明らかにされたので、第4章では、従来、認知欲求が取り上げられてきた態度変容研究に焦点を当て、この領域での問題点の解明を行うことにした。まず研究6では、個体要因としての認知欲求が態度変容に及ぼす影響を検討した。従来の認知欲求が態度変容に及ぼす影響を検討した研究では、post-onlyデザインで実験計画が組まれているために、メッセージ提示後に示された態度の違いの原因が不明確なままであった。つまり、認知欲求の違いがメッセージ処理の程度に違いを引き起こしたために態度に違いがもたらされたのか、あるいは、認知欲求の程度が違うことによりその対象に対する初期態度が異なっていたための結果なのかが明確でなかった。このため研究6では、pre-postデザインを用いて個人内の態度変容量を測定し、目的の検討にあたった。その結果、高認知欲求者は低認知欲求者よりもメッセージ内容に対する熟考度が高く、また態度変容量も大きいことが示唆された。つまり、認知欲求の程度が違うことで、メッセージ処理の程度に違いが生じるために態度変容が引き起こされることを確証した。また、認知欲求は態度だけでなく行動意図にも影響を及ぼすことも明らかにした。

研究7では、個体要因として認知欲求をまた状況要因として説得中のディストラクションを取り

上げ、これらの要因が熟考度および態度変容に及ぼす影響を検討した。その結果、個体要因としての認知欲求が熟考度や態度変容に及ぼす影響は、状況要因によって左右されることが明らかになった。つまり、説得中のディストラクションの程度が高い場合にはこの状況要因の影響が強く、認知欲求は直接的には熟考度や態度変容に影響しにくいことが示された。しかしパス解析の結果からは、個体要因である認知欲求は熟考度に直接的に影響するだけでなく、状況要因の効果にも影響を及ぼし、間接的にも熟考度に影響することが示された。また、研究7では態度変容過程に関する新しい因果連鎖モデルを提唱した。このモデルに基づきパス解析を行った結果、態度変容過程において熟考度が態度を決定する中心的要因であることを示した。また、熟考度には個体要因と状況要因の両方が影響するが、個体要因は直接的にだけではなく、状況要因の効果にも影響を及ぼし間接的にも熟考度に影響することが明らかにされた。

以上示したように第4章では、個体要因としての認知欲求が状況要因との関係で熟考度にどのように影響するのか、さらにはそれが態度変容にどのように影響するのかを明らかにした。第4章で、認知欲求が態度変容にも影響を及ぼすことが確証されたことで、次のようなことが考えられる。つまり、第3章で明らかにしたように、認知欲求は認知レベルの情報処理に影響を及ぼすのであるが、それは単に処理した概念の活性化レベルを高めるというだけにとどまらないということである。一般的に、態度は感情的成分、認知的成分、および行動的成分から成り立つと考えられている。認知欲求の強度の違いはある対象に対する熟考度に影響し、その結果として態度変容にも影響を及ぼすが、態度の成分から考えて、認知欲求の強度の違いはその対象に対する感情や行動といった個々の成分にも影響を及ぼすと考えられる。従って、今後は、認知欲求が人の思考や学習といった認知活動に及ぼす影響を検討することはもちろんであるが、感情や行動に及ぼす影響についても検討することで、新たな知見を得ることが期待できる。